

令和2年10月7日

発言者	発言要旨
加賀委員	7月豪雨に係る小規模農地等災害復旧対策事業について、生産者からの申請の状況はどうか。
農政企画課長	県の予算額1億6,866万6千円に対し、9月29日時点で1億6,000万円には届かない要望額となっており、予算的には十分間に合うと見込んでいる。
加賀委員	被災した農業用水利施設等については、国の災害復旧事業の対象となるものがあるが、災害査定等の進捗状況はどうか。
農村整備課長	10月19日に第1次査定が始まり11月中旬には終了する見込みとなっている。申請書を簡素化したり、机上で査定し査定期間を短縮する等効率化を図ることとしている。一方で、被災箇所が100件を超える自治体には、国の査定官が直接訪問して技術指導する等手厚く対応することとしている。
加賀委員	山形県の林業を発展させるため、山形県林業公社と山形県みどり推進機構の組織統合は適切に行ってほしいが、現在、林業公社が抱えている累積損失をどのようにしていく考えか。
参事(兼)森林ノミクス推進課長	林業公社が抱えている累積損失は分収林事業に係るものであるが、令和元年度末で約390億円であり、内訳は日本政策金融公庫約71億円、山形県220億円、銀行19億円、平成16年までの県からの長期借入金利息分80億円となっている。新法人になっても他事業と経理を区分し、適正な事業管理等を継続していく。
加賀委員	今年度、第3次農林水産業元気再生戦略の最終年度となっているが、来年度以降の新戦略の検討状況はどうか。
農政企画課長	現在、第3次戦略の振り返り作業を部内で行っている。これと並行して県内の各種団体と意見交換しながら新戦略の検討を行っている状況である。
加賀委員	担い手農家は毎年数百人増加している一方で、農家戸数トータルとしては減少傾向となってしまっている。本県農業を守るための新戦略にしてほしい。
加賀委員	豚熱(CSF)が万が一発生した場合は全頭処分し建設業者等が埋却することとなるが、消石灰など衛生薬剤については県が準備すべきと考えるがどうか。
畜産振興課長	一の養豚場において万が一発生し全頭処分した場合に必要なシート、消石灰等の資材については、県内の4つの家畜保健衛生所に常備している。
加賀委員	刈取り前の水田でイノシシが走り回り稲に匂いが付いて売り物にならなくなるということがあるが、その場合は農業共済や収入保険の保険対象となるのか。

発 言 者	発 言 要 旨
団体検査指導室 長	農業共済組合に確認したところ、どちらも獣害として保険対象になるとのことであり、年々被害が増加していると聞いている。
吉村委員	豚熱が発生した場合、患畜を処分する獣医師等の負担は大きいと考えるが、処分に携わる職員の負担をどのように軽減するのか。
畜産振興課長	豚に触ったことがない一般の職員が豚の追い込みをすることも見込まれており、現場で適切に作業ができるよう丁寧に研修を行う。また、処分に携わった職員の心のケアを十分に行うよう対応していく。
吉村委員	林業公社等の組織統合について、人員体制、スケジュール、名称等はどうなるのか。
参事(兼)森林ノ ミクス推進課長	人員体制は、これまで取り組んできた事業体系を整理し、効率的に配置していくが、森林経営管理制度に係る人員は新たに確保する必要があると考えている。スケジュールは、10月中旬に両法人の理事会で合併を承認し、評議委員会の合併承認を経て、来年4月1日に合併が発効する見込みである。名称については、両法人からの話も聴きながら検討しているところである。
吉村委員	酒造好適米緊急転換支援事業の対象となる余剰酒米の見込量及び具体的な支援内容はどうか。
水田農業推進主 幹	酒造業界によると、コロナの影響で日本酒の需要が大きく減少していたが、ここにきて前年比9割程度にまで持ち直してきた。原料となる酒米について、県内の作付け560ha・4～5万俵に対し、75ha・6千俵の需要減少が見込まれることから、この減少分を米粉用米に転換することで需給バランスを図りたい。支援の内容は、酒米として販売した場合の売上げと米粉用米として販売した売上げの差額等も考慮し4万円/10aの協力金を交付することとしている。
吉村委員	コロナ禍で県産米の海外輸出拡大を図るため、アメリカなど現地の「やまがた特命観光・つや姫大使」と連携した新たな取組みを検討してはどうか。
農産物流販推 進室長	現地にある県人会組織にメールで協力してもらってはいるが、つや姫大使を活用した取組みについても、関係部局と連携し協力してもらいたいことを検討したい。
吉村委員	山形県内水面漁業協同組合連合会が取り扱う全県共通遊漁証が値上げされたが、販売状況はどうか。
水産振興課長	内水連が発行している共通遊漁証は、近年では毎年度2,360枚を取り扱っており、平成30年度までは完売していた。令和元年度の販売実績は92%の2,180枚、2年度も完売しておらず、コロナの影響もあり苦戦していると聞いている。
吉村委員	販売苦戦はコロナよりも値上げが影響していると考え。釣りはコロナ禍で3密を避けてできるレジャーであり、有効な観光資源で県外からも誘客できるものである。値下げを検討するべきではないか。

発 言 者	発 言 要 旨
水産振興課長	元年度は、共通遊漁証が売れ残った一方で、各内水面漁協の遊漁券は前年比116%と売上げが伸びている。釣りだけでなく、山形県の美しい自然、農作物や水産物の美味しさの魅力等も一体的にPRし、遊漁者数増加につなげていきたい。
吉村委員	プレミアの付いた共通遊漁証の販売は県外から誘客するのに有効である。難しいかもしれないが、遊漁証の値下げ等について検討してほしい。
森田委員	9月11日に山形県が豚熱のワクチン接種推奨地域に指定され、ワクチン接種の費用が約96百万円計上されているが、ワクチン接種の作業の進捗状況はどうか。
畜産振興課長	ワクチン接種は家畜防疫員である獣医師が行うこととされているが、総合支庁農業振興課及び農業技術普及課とも連携して計画的に実施し、12月までに全県で終了する見込みである。10月3日までに置賜地方の7農場9,700頭について実施済みとなっている。
森田委員	10月末までに終了することとなっている野生イノシシ等の侵入防止に係る防護柵設置の進捗状況はどうか。
畜産振興課長	県内の農場97のうち、3日時点で37が設置済みとなっており、着工している26も含めれば10月末までに63が設置見込みとなっている。残る農場については、11月以降の設置となるかもしれないが、総合支庁を通して設置指導していく。
森田委員	アメリカへの米の輸出拡大に向けて、ロサンゼルスやワイキキ等で展示会など開催する計画はあるのか。
農産物流販売推進室長	今年もロサンゼルスとワイキキの日系スーパーの協力を得て、10月下旬から山形フェアを開催する予定になっている。ワイキキ等観光地は業務用がメインであるが、コロナの影響で観光客がいない状況であることから大変厳しい。その一方で、順調な一般消費を絶やさないよう頑張っていく。
森田委員	カニ漁が10月1日に解禁されている。県において庄内北前ガニとしてブランド化しようとしているが、地元では食べた人がいない。今後どのようにPRしていくのか。
水産振興課長	庄内北前ガニの基準を一尾1kg以上等としていたが、一定数量を確保する趣旨で基準を見直し一尾700g以上等とした。小さくなったが、数量が確保しやすくなり、700gでもブランド化するのに味、質は十分と捉えている。
坂本委員	生産者から非常に評価の高い園芸大国やまがた産地育成事業の実施により産出額等が伸びてきたと考えているが、県内4ブロック別の園芸産出額はどのような状況か。
農政企画課長	平成30年分になるが、村山地域が748億円、最上地域が78億円、置賜地域が162億円、庄内地域が261億円となっている。

発 言 者	発 言 要 旨
坂本委員	事業により最上地域も右肩上がり伸びてきている。これまでも名称を変え継続して実施されてきているが、来年度以降はどう考えているか。
園芸農業推進課長	県としても事業実施により伸びてきていると考えており、4年間の実績等を検証しながら来年度以降の予算要求も前向きに検討していく。
坂本委員	担い手への農地集積の状況はどうか。
農業経営・担い手支援課長	令和元年度の本県の農地集積率は66.4%で、全国平均57.1%を9.3ポイント上回り全国5位、東北では秋田69.3%に次ぐ2位となっている。5年前の平成26年度から比較すると、全国では50.3%から約7ポイントの増に留まるのに対し、本県は53.6%から12.8ポイント伸びている。
坂本委員	高齢化により小規模農家が少なくなってきており、耕作放棄地が増えていく。今からJA、土地改良区、市町村と連携し、県として地域における受け皿をどうするかを検討すべきと考えるがどうか。
農業経営・担い手支援課長	将来の農地や担い手をどうしていくか地域で真剣に考えていくことは非常に重要である。これまで大規模農家への集積を中心に取り組んできたが、中小規模農家への支援が必要だとする意見も多くあり、地域と一体になって取り組んでいく。
五十嵐副委員長	令和5年度に本格デビューすることとされているやまがた紅王について、現時点での市町村別の生産農家数はどうか。また、今後どのようにPRしていく考えか。
園芸農業推進課長	苗木導入農家は県内2,201経営体で、東根市が452、天童市が451、寒河江市が283、山形市が207経営体などとなっている。佐藤錦の収穫期が6月中旬～下旬、紅秀峰が6月下旬～7月上旬となっており、やまがた紅王はこの間に入り、リレーできる形となる。また、流通関係者の意見も踏まえ、品質、サイズの基準を設けるなど、さらなるPR強化につなげていきたい。
五十嵐副委員長	高齢者福祉施設、病院等の給食に、より多くの県産農産物が使用されるよう検討し、消費拡大につなげてはどうか。
農林水産部長	高齢者福祉施設等については、給食を外部委託している施設が多く、コストが問題となっている。こうした中で、給食の原材料として県産農産物を使用した場合どうなるか、詳細なシミュレーションが必要になる。
農政企画課長	コストをどう分かち合うか、生産者の所得向上にどうつなげられるかという観点も踏まえたうえで、可能な限り進むよう考えていきたい。
6次産業推進課長	給食の外部委託の割合が増える一方、県産農産物の使用割合が減少している。県として、噛む力が弱い人でも食べられる食品の開発の支援など、給食を食べる方が望む食材の提供を促していきたい。